

平成 2 6 年 度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 8 7 号  
平成 2 7 年 8 月 1 8 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 小 川 幹 則

平成 2 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 6 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	農業公園事業特別会計	27
(2)	国民健康保険特別会計	29
(3)	後期高齢者医療特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	農業集落排水事業特別会計	35
(6)	下水道事業特別会計	37
3	実質収支に関する調書	39
4	市債の状況	39
5	債務負担行為の状況	40
6	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	41
イ	土地及び建物	41
ロ	山林	42
ハ	出資による権利	42
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	43
	むすび	45

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率 (割合) の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
  - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」 …… 負の数、減少

# 決 算 審 査 意 見

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
平成 26 年度いなべ市農業公園事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

### 附属書類

平成 26 年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 13 日～平成 27 年 8 月 18 日

## 第 3 審査の場所

藤原庁舎	第 2 会議室
北勢庁舎	第 1 会議室
大安庁舎	第 1 委員会室
員弁庁舎	監査委員事務局
大安公民館	視聴覚室

## 第 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

### ( 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況 )

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	34,750,120,600	34,748,048,861	32,064,079,861	2,683,969,000
一 般 会 計	23,432,812,600	23,310,696,172	21,259,461,185	2,051,234,987
特 別 会 計	11,317,308,000	11,437,352,689	10,804,618,676	632,734,013

平成26年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額34,750,120,600円に対して、歳入決算額34,748,048,861円(予算現額に対する割合100.0%)、歳出決算額32,064,079,861円(予算現額に対する割合92.3%)となり、歳入歳出差引額は2,683,969,000円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計129,031,804円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は2,554,937,196円(一般会計1,922,203,183円、特別会計632,734,013円)となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入2,832,973,650円(7.5%)、歳出3,268,703,912円(9.3%)のそれぞれ減少となっている。

この総計決算を会計別に前年度と比べると、一般会計では歳入3,650,387,334円(13.5%)の減収、歳出4,010,634,020円(15.9%)の減少となり、特別会計合計では歳入817,413,684円(7.7%)の増収、歳出741,930,108円(7.4%)の増加となっている。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計と農業公園事業特別会計を集約したものである。

## ◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	26 年度	25 年度
基準財政需要額 A	9,661,463	8,985,739
基準財政収入額 B	7,924,342	7,697,139
単年度指数 B/A	0.820	0.857
財政力指数	0.829	0.829

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は、前年度と同じ0.829となっている。

## ◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	26 年度	25 年度
実質収支額 A	1,948,990	1,640,964
標準財政規模 B	15,081,848	14,538,940
実質収支比率 (A/B) ×100	12.9	11.3

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100 である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は12.9%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

## ◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	26 年度	25 年度
経常経費充当一般財源 A	14,241,719	12,562,384
経常一般財源収入額 B	15,791,191	14,688,373
経常収支比率 (A/B) ×100	90.2	85.5

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100 である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は90.2%で前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

## ◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	26 年度	25 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	12.77
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	17.77
実 質 公 債 費 比 率	10.1	8.8	25.0
将 来 負 担 比 率	-	-	350.0

実質公債費比率は、〔(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率は 18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は 10.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇しており、早期健全化基準の数値からいえば財政は健全であるといえる。

### 1 一般会計

平成 26 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 22,440,000,000 円、補正額 571,197,000 円増、繰越事業費繰越額 421,615,600 円で 23,432,812,600 円となっている。

一方、決算額は歳入で 23,310,696,172 円、歳出で 21,259,461,185 円、歳入歳出差引額は 2,051,234,987 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 129,031,804 円を控除した実質収支額は 1,922,203,183 円となっている。

#### (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26	23,432,812,600	24,847,588,451	23,310,696,172	99.5	16,842,634	1,520,109,645
25	26,543,443,420	27,730,539,419	26,961,083,506	101.6	17,922,741	751,533,172

当年度の歳入決算額は 23,310,696,172 円で、予算現額 23,432,812,600 円に対する収入済額の割合は 99.5%となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。

( 一般会計財源別決算 )

(単位：円・%)

区 分		26 年度		25 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	市 税	9,807,241,113	42.1	8,985,321,634	33.3	821,919,479	9.1
	分担金及び負担金	296,962,846	1.3	311,091,865	1.2	△14,129,019	△4.5
	使用料及び手数料	126,846,380	0.5	128,852,177	0.5	△2,005,797	△1.6
	財 産 収 入	36,315,911	0.2	40,096,737	0.1	△3,780,826	△9.4
	寄 附 金	5,033,540	0.0	3,054,064	0.0	1,979,476	64.8
	繰 入 金	1,404,069,712	6.0	3,062,526,823	11.4	△1,658,457,111	△54.2
	繰 越 金	1,690,988,301	7.3	1,512,296,317	5.6	178,691,984	11.8
	諸 収 入	187,776,294	0.8	208,592,311	0.8	△20,816,017	△10.0
	<b>小 計</b>	<b>13,555,234,097</b>	<b>58.2</b>	<b>14,251,831,928</b>	<b>52.9</b>	<b>△696,597,831</b>	<b>△4.9</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	259,443,003	1.1	254,026,002	0.9	5,417,001	2.1
	利 子 割 交 付 金	15,401,000	0.1	19,271,000	0.1	△3,870,000	△20.1
	配 当 割 交 付 金	54,013,000	0.2	28,949,000	0.1	25,064,000	86.6
	株式等譲渡所得割交付金	30,976,000	0.1	48,493,000	0.2	△17,517,000	△36.1
	地方消費税交付金	578,041,000	2.5	487,210,000	1.8	90,831,000	18.6
	ゴルフ場利用税交付金	150,990,505	0.6	162,440,337	0.6	△11,449,832	△7.0
	自動車取得税交付金	40,408,000	0.2	103,087,000	0.4	△62,679,000	△60.8
	地方特例交付金	27,026,000	0.1	26,701,000	0.1	325,000	1.2
	地 方 交 付 税	3,892,522,000	16.7	3,688,395,000	13.7	204,127,000	5.5
	交通安全対策特別交付金	5,772,000	0.0	6,033,000	0.0	△261,000	△4.3
	国 庫 支 出 金	1,867,669,885	8.0	3,122,278,863	11.6	△1,254,608,978	△40.2
	県 支 出 金	946,321,682	4.1	963,973,376	3.6	△17,651,694	△1.8
	市 債	1,886,878,000	8.1	3,798,394,000	14.1	△1,911,516,000	△50.3
	<b>小 計</b>	<b>9,755,462,075</b>	<b>41.8</b>	<b>12,709,251,578</b>	<b>47.1</b>	<b>△2,953,789,503</b>	<b>△23.2</b>
<b>合 計</b>	<b>23,310,696,172</b>	<b>100.0</b>	<b>26,961,083,506</b>	<b>100.0</b>	<b>△3,650,387,334</b>	<b>△13.5</b>	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で13,555,234,097円(58.2%)、依存財源で9,755,462,075円(41.8%)となっている。

自主財源の決算額は13,555,234,097円で、前年度に比べ696,597,831円(4.9%)減収している。この主な要因は、分担金及び負担金、繰入金、諸収入の減収によるものである。

一方、依存財源の決算額は9,755,462,075円で、前年度に比べ2,953,789,503円(23.2%)減収している。主な要因は、国庫支出金、市債等の減収によるものである。

これらにより、自主財源比率は前年度に比べ5.3ポイント上昇し、依存財源比率は5.3ポイント低下している。

## 第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	8,701,414,000	10,036,646,386	9,807,241,113	16,842,634	212,622,539
25	8,351,638,000	9,235,589,899	8,985,321,634	17,802,741	232,465,524

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	3,604,184,000	4,669,351,283	4,564,980,914	8,138,232	96,292,037	126.7	97.8
固定資産税	4,670,854,000	4,896,443,577	4,779,118,502	8,064,103	109,260,972	102.3	97.6
軽自動車税	118,059,000	130,977,264	123,267,435	640,299	7,069,530	104.4	94.1
市たばこ税	300,000,000	330,427,862	330,427,862	0	0	110.1	100.0
鉦 産 税	8,316,000	9,446,400	9,446,400	0	0	113.6	100.0
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	0.0	-
計	8,701,414,000	10,036,646,386	9,807,241,113	16,842,634	212,622,539	112.7	97.7

市税の歳入決算総額に占める割合は42.1%で、前年度に比べ821,919,479円の増収となっている。これは主に市民税の増収によるものである。収入率は、対予算現額で112.7%、対調定額では97.7%となっている。

各税の市税総額に占める割合は、市民税46.5%、固定資産税48.7%、軽自動車税1.3%、市たばこ税3.4%、鉦産税0.1%となっている。

不納欠損額は16,842,634円で、前年度に比べ960,107円(5.4%)減少し、収入未済額は212,622,539円で、前年度に比べ19,842,985円(8.5%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	253,000,000	259,443,003	259,443,003	0	0
25	268,000,000	254,026,002	254,026,002	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲 与 税	179,000,000	181,757,000	181,757,000	0	0	101.5	100.0
地方揮発油 譲 与 税	74,000,000	77,686,000	77,686,000	0	0	105.0	100.0

地方道路 譲与税	0	3	3	0	0	皆増	100.0
計	253,000,000	259,443,003	259,443,003	0	0	102.5	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.1%で、前年度に比べ5,417,001円の増収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税181,757,000円(70.1%)、地方揮発油譲与税77,686,000円(29.9%)及び地方道路譲与税3円(0.1%未満)となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	17,000,000	15,401,000	15,401,000	0	0
25	22,000,000	19,271,000	19,271,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	17,000,000	15,401,000	15,401,000	0	0	90.6	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ3,870,000円の減収となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	15,000,000	54,013,000	54,013,000	0	0
25	10,000,000	28,949,000	28,949,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	15,000,000	54,013,000	54,013,000	0	0	360.1	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.2%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ25,064,000円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	3,600,000	30,976,000	30,976,000	0	0
25	3,200,000	48,493,000	48,493,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	3,600,000	30,976,000	30,976,000	0	0	860.4	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ 17,517,000 円の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	532,000,000	578,041,000	578,041,000	0	0
25	470,000,000	487,210,000	487,210,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費 税交 付金	532,000,000	578,041,000	578,041,000	0	0	108.7	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は 2.5%で、前年度に比べ、90,831,000 円の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	160,000,000	150,990,505	150,990,505	0	0
25	170,000,000	162,440,337	162,440,337	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	160,000,000	150,990,505	150,990,505	0	0	94.4	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.6%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 11,449,832 円の減収となっている。

#### 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	93,000,000	40,408,000	40,408,000	0	0
25	80,000,000	103,087,000	103,087,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	93,000,000	40,408,000	40,408,000	0	0	43.4	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ 62,679,000 円の減収となっている。

#### 第 9 款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	27,026,000	27,026,000	27,026,000	0	0
25	26,701,000	26,701,000	26,701,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	27,026,000	27,026,000	27,026,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、前年度に比べ 325,000 円の増収となっている。

#### 第 10 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	3,790,475,000	3,892,522,000	3,892,522,000	0	0
25	3,463,618,000	3,688,395,000	3,688,395,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	3,790,475,000	3,892,522,000	3,892,522,000	0	0	102.7	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は 16.7%で、地方交付税の内訳は、普通交付税 3,499,528,000 円、特別交付税 392,994,000 円となっており、前年度に比べ 204,127,000 円の増収となっている。内訳は、普通交付税は 228,655,000 円の増収、特別交付税は 24,528,000 円の減収となっている。

#### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	6,000,000	5,772,000	5,772,000	0	0
25	6,000,000	6,033,000	6,033,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,772,000	5,772,000	0	0	96.2	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ 261,000 円の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	345,495,000	302,484,669	296,962,846	0	5,521,823
25	311,760,000	316,470,428	311,091,865	0	5,378,563

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	13,060,000	10,191,788	10,191,788	0	0	78.0	100.0
負 担 金	332,435,000	292,292,881	286,771,058	0	5,521,823	86.3	98.1
計	345,495,000	302,484,669	296,962,846	0	5,521,823	86.0	98.2

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.3%で、主に農地農業用施設等災害復旧費分担金及び保育所入所児童保育料の減により前年度に比べ 14,129,019 円の減収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金 8,421,000 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 278,555,040 円となっている。収入未済額 5,521,823 円は、保育所入所児童保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	119,183,000	138,716,280	126,846,380	0	11,870,000
25	123,936,000	139,272,677	128,852,177	120,000	10,300,500

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	50,368,000	68,202,320	56,332,420	0	11,869,900	111.8	82.6
手 数 料	68,815,000	70,513,960	70,513,960	0	100	102.5	100.0
計	119,183,000	138,716,280	126,846,380	0	11,870,000	106.4	91.4

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、前年度に比べ 2,005,797 円の減収となっている。

使用料の主なものは、斎場使用料 9,241,000 円、道路占用料 20,903,832 円、住

宅使用料 8,389,800 円、社会教育施設使用料 6,445,810 円、体育施設使用料 7,356,300 円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 18,302,650 円、清掃手数料 44,600,000 円となっている。収入未済額 11,870,000 円の内訳は、主に住宅使用料によるものである。

#### 第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	1,905,333,750	1,876,196,885	1,867,669,885	0	8,527,000
25	3,281,362,000	3,199,959,509	3,122,278,863	0	77,680,646

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,358,623,000	1,334,076,553	1,334,076,553	0	0	98.2	100.0
国庫補助金	517,649,750	516,364,646	507,837,646	0	8,527,000	98.1	98.3
委 託 金	29,061,000	25,755,686	25,755,686	0	0	88.6	100.0
計	1,905,333,750	1,876,196,885	1,867,669,885	0	8,527,000	98.0	99.5

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は 8.0% で、前年度に比べ 1,254,608,978 円の減収となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付金負担金 311,732,315 円、児童手当費負担金 552,309,665 円、保育所運営費負担金 106,644,775 円、児童扶養手当給付費負担金 36,090,000 円、生活保護費負担金 261,874,000 円である。また、国庫補助金の主なものは、地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）44,885,000 円、臨時福祉給付金事業費補助金 70,525,000 円、子育て世帯臨時特例給付事業費補助金 57,400,000 円、社会資本整備総合交付金（道路）77,000,000 円、防災・安全交付金 38,906,000 円、社会資本整備総合交付金（繰越明許費・消防）41,926,896 円となっている。

なお、収入未済額 8,527,000 円は、翌年度事業繰越に伴うもので、社会保障制度システム整備によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	1,035,537,000	946,321,682	946,321,682	0	0
25	1,033,512,000	1,012,933,376	963,973,376	0	48,960,000

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県負担金	496,716,000	480,802,179	480,802,179	0	0	96.8	100.0
県補助金	421,356,000	352,251,697	352,251,697	0	0	83.6	100.0
委託金	117,465,000	113,267,806	113,267,806	0	0	96.4	100.0
計	1,035,537,000	946,321,682	946,321,682	0	0	91.4	100.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は4.1%で、前年度に比べ17,651,694円の減収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金 68,518,001 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 59,325,543 円、障害者自立支援給付費負担金 155,866,157 円、児童手当費負担金 119,725,165 円、保育所運営費負担金 53,322,387 円、生活保護費負担金 21,103,726 円、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分 119,809,034 円、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 30,399,000 円、中山間地域等直接支払事業交付金 18,903,506 円、新規就農者総合支援事業補助金 15,375,000 円、担い手への農地集積推進事業補助金 15,698,800 円、林業施設災害復旧費補助金 15,972,000 円となっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 79,210,648 円、衆議院議員選挙費委託金 13,950,027 円、農林業センサス交付金 4,627,000 円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	33,703,000	45,715,015	36,315,911	0	9,399,104
25	43,522,000	48,317,383	40,096,737	0	8,220,646

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	20,649,000	20,808,466	20,808,466	0	0	100.8	100.0
財産売払収入	13,054,000	24,906,549	15,507,445	0	9,399,104	118.8	62.3
計	33,703,000	45,715,015	36,315,911	0	9,399,104	107.8	79.4

財産収入の歳入決算総額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ3,780,826円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入6,615,615円、建物貸付収入6,004,000円、財政調整基金預金利子1,958,619円、庁舎建設基金預金利子2,167,542円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入10,963,464円、市営住宅売払収入4,137,341円となっている。

なお、収入未済額は9,399,104円である。

#### 第17款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	4,883,000	5,033,540	5,033,540	0	0
25	2,532,000	3,054,064	3,054,064	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄附金	4,883,000	5,033,540	5,033,540	0	0	103.1	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ1,979,476円の増収となっていて、主なものは、老人福祉費寄附金2,613,540円である。

#### 第18款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	1,404,072,000	1,404,069,712	1,404,069,712	0	0
25	3,077,028,000	3,062,526,823	3,062,526,823	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	105,407,000	105,404,712	105,404,712	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	1,298,665,000	1,298,665,000	1,298,665,000	0	0	100.0	100.0
計	1,404,072,000	1,404,069,712	1,404,069,712	0	0	100.0	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は6.0%で、前年度に比べ1,658,457,111円の減収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金17,868,857円、介護保険特別会計繰入金87,535,855円で、基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金457,665,000円、地域の元気臨時交付金基金繰入金840,000,000円となっている。

#### 第19款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	1,690,987,850	1,690,988,301	1,690,988,301	0	0
25	1,512,295,420	1,512,296,317	1,512,296,317	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	1,690,987,850	1,690,988,301	1,690,988,301	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は7.3%で、前年度に比べ178,691,984円の増収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金1,614,148,451円、繰越明許費繰越金76,839,850円となっている。

#### 第20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	175,325,000	352,645,473	187,776,294	0	164,869,179
25	190,845,000	377,519,604	208,592,311	0	168,927,293

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	15,001,000	16,255,550	16,255,550	0	0	108.4	100.0
貸付金元利収入	15,146,000	168,959,916	9,375,958	0	159,583,958	61.9	5.5
受託事業収入	2,770,000	6,731,902	6,731,902	0	0	243.0	100.0
雑 入	142,398,000	160,400,160	155,114,939	0	5,285,221	108.9	96.7
市預金利子	10,000	297,945	297,945	0	0	2979.5	100.0
計	175,325,000	352,645,473	187,776,294	0	164,869,179	107.1	53.2

諸収入の歳入決算総額に占める割合は0.8%で、前年度に比べ20,816,017円の減収となっている。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金16,255,550円で、貸付金元利収入の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入6,147,958円で、受託事業収入の主なものは、土地開発公社事務受託事業収入6,332,859円となっている。

また、雑入の主なものは、宝くじ収益配分金7,297,250円、ごみ収集袋売払代金22,964,800円、リサイクル回収品売払代金12,088,870円、保育所職員給食代9,065,980円、治田財産区受入金10,268,009円、桑名・員弁広域連合受入金9,652,617円、公益法人負担金22,411,881円、三重地方税管理回収機構受入金7,593,388円などである。

なお、収入未済額は164,869,179円である。

## 第21款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
26	3,119,778,000	2,994,178,000	1,886,878,000	0	1,107,300,000
25	4,095,494,000	3,997,994,000	3,798,394,000	0	199,600,000

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	3,119,778,000	2,994,178,000	1,886,878,000	0	1,107,300,000	60.5	63.0

市債の歳入決算総額に占める割合は8.1%で、前年度に比べ1,911,516,000円の減収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
地域交通整備事業債【合併特例債】	35,000,000
児童福祉施設整備事業債【合併特例債】	40,400,000
児童福祉施設整備事業債（繰越明許費）【合併特例債】	44,700,000
観光施設整備事業債【合併特例債】	18,700,000
道路橋梁整備事業債【合併特例債】	128,600,000
都市公園整備事業債	900,000
道路橋梁整備事業債（繰越明許費）【合併特例債】	27,500,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	23,000,000
防災施設整備事業債（繰越明許費）【合併特例債】	45,900,000
防災無線施設整備事業債（繰越明許費）【緊急防災・減災事業債】	49,300,000
義務教育施設整備事業債【全国防災事業債・合併特例債】	116,900,000
社会教育施設整備事業債【合併特例債】	6,600,000
臨時財政対策債	1,322,178,000
農林水産業施設災害復旧債	5,800,000
公共土木施設災害復旧債	15,200,000
公共土木施設災害復旧債（繰越明許費）	6,200,000
合 計	1,886,878,000

なお、収入未済額 1,107,300,000 円は、翌年度繰越事業に伴うもので、道路橋梁整備事業債、防災無線施設整備事業債、都市公園整備事業債である。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	23,432,812,600	21,259,461,185	1,244,858,804	928,492,611	95.8
25	26,543,443,420	25,270,095,205	421,615,600	851,732,615	96.7

歳出決算額は 21,259,461,185 円で、前年度と比較すると 4,010,634,020 円の減少となり、予算現額に対する執行率は 95.8%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	247,658,000	1.1	243,894,380	1.1
総 務 費	2,429,558,000	10.4	2,234,695,047	10.5
民 生 費	6,924,089,000	29.5	6,494,909,490	30.6
衛 生 費	1,347,339,000	5.7	1,262,004,535	5.9
農 林 水 産 業 費	687,268,000	2.9	615,611,486	2.9
商 工 費	172,640,000	0.7	168,605,043	0.8
土 木 費	1,942,926,000	8.3	1,825,025,862	8.6
消 防 費	2,002,689,000	8.5	893,745,001	4.2
教 育 費	2,484,385,000	10.6	2,351,245,259	11.1
災 害 復 旧 費	119,763,520	0.5	107,673,520	0.5
公 債 費	4,237,942,000	18.1	4,235,441,613	19.9
諸 支 出 金	826,875,000	3.5	826,609,949	3.9
予 備 費	9,680,080	0.0	0	0.0
合 計	23,432,812,600	100.0	21,259,461,185	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の 30.6%をはじめ、公債費 19.9%、教育費 11.1%、総務費 10.5%、土木費 8.6%、衛生費 5.9%、消防費 4.2%、諸支出金 3.9%、農林水産業費 2.9%、議会費 1.1%、商工費 0.8%、災害復旧費 0.5%の順となっている。

翌年度繰越額は 1,244,858,804 円で、総務費の創生先行型交付金事業、民生費の消費喚起型交付金事業、土木費の市単独道路改良事業、消防費の防災無線施設整備事業など 12 事業が繰越明許費として翌年度へ繰越されたものである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	247,658,000	243,894,380	0	3,763,620	98.5
25	250,610,000	244,979,363	0	5,630,637	97.8

議会費 243,894,380 円は歳出決算総額の 1.1%を占め、前年度と比べ 1,084,983 円の減少となり、予算執行率は 98.5%となっている。

支出の主なものは、議会広報誌作製事業費 1,556,754 円、政務活動費 6,561,263 円、議会議員人件費 173,189,075 円となっている。

また、不用額は 3,763,620 円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,429,558,000	2,234,695,047	74,162,600	120,700,353	94.9
25	2,503,896,600	2,410,600,884	4,000,000	89,295,716	96.4

総務費 2,234,695,047 円は歳出決算総額の 10.5%を占め、前年度と比べ 175,905,837 円の減少となり、予算執行率は 94.9%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、市民活動センター事業費 6,732,496 円、員弁庁舎維持管理事業費 18,025,256 円（庁舎警備及び宿日直業務委託ほか）、職員福利厚生事務費 8,851,814 円（職員健康診断ほか）、テレビ広報事業費 17,635,406 円、庁舎維持管理修繕事業費 136,351,286 円（維持管理費 124,916,570 円、修繕費 11,434,716 円）、公用車管理事業費 15,110,103 円、庁舎建設事業費 56,087,173 円、新規システム構築事業費 10,849,680 円（電子入札、契約管理システム構築）、いなべブランド推進プロジェクト事業費 12,425,153 円、グリーンツーリズム推進調査事業費 13,518,571 円、桑名員弁広域連合事業費 13,689,726 円、福祉バス運行事業費 67,323,094 円、元気交付金事業費 14,952,278 円（福祉バス購入費）、三岐鉄道支援事業費 83,351,554 円、駐輪場・駐車場管理事業費 39,286,268 円、基盤インフラ整備事業費 24,141,125 円、住民情報処理システム保守事業費 65,231,363 円、新規システム構築事業費 21,391,686 円（マイナンバー制度対応システム改修ほか）、コミュニティ活動推進事業費 58,672,834 円、徴税費では、住民情報処理システム保守事業費 12,622,480 円、資産評価事務費 96,978,540 円、賦課事務費 38,974,789 円（市税過年度還付金ほか）、戸籍住民基本台帳費では、住民情報処理システム保守事業費 7,493,952 円、選挙費では、衆議院議員選挙事務費 14,456,523 円、統計調査費では、基幹統計調査事業費 11,741,581 円である。

なお、74,162,600 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。その主なも

のは、新規システム構築事業費 26,124,000 円（社会保障・税番号対応システム変更業務委託）、創生先行型交付金事業費 27,045,000 円（地域産業創出事業委託）である。

また、不用額 120,700,353 円の内訳は、総務管理費 82,917,464 円、徴税費 24,674,201 円、戸籍住民基本台帳費 5,732,131 円、選挙費 5,143,614 円、統計調査費 1,211,419 円、監査委員費 1,021,524 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	6,924,089,000	6,494,909,490	47,028,000	382,151,510	94.4
25	6,304,349,820	5,845,815,078	102,633,000	355,901,742	94.3

民生費 6,494,909,490 円は歳出決算総額の 30.6%を占め、前年度と比べ 649,094,412 円の増加となり、予算執行率は 94.4%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、社会福祉団体事業費 198,004,043 円、臨時福祉給付金事業費 82,856,985 円、シルバー人材事業費 17,050,000 円、国民健康保険制度事業費 251,276,016 円（国民健康保険特別会計繰出金）、介護予防にこやかコース事業費 41,399,640 円、介護基盤緊急整備等特別対策事業費 30,399,000 円、老人福祉施設保護措置事業費 19,373,650 円、敬老事業費 15,457,803 円、介護保険制度事業費 582,027,900 円（介護保険特別会計繰出金）、後期高齢者医療制度事業費 511,294,000 円（後期高齢者医療特別会計繰出金）、障害者手当支給事業費 16,979,530 円、地域生活支援事業費 39,895,716 円（移動支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業ほか）、障害者自立支援福祉サービス事業費 599,262,754 円、障害者自立支援医療給付事業費 15,369,626 円、元気交付金事業費 92,312,276 円（いなべ市活動支援センター作業棟新築事業）、高齢者福祉施設管理事業費 20,328,637 円（北勢福祉センター5,081,156 円、員弁老人福祉センター3,181,534 円、大安老人福祉センター3,934,960 円、ふじわら高齢者生活支援センター5,871,106 円ほか）、阿下喜温泉施設指定管理者事業費 34,380,706 円、障がい者医療費扶助事業費 167,079,305 円、子ども医療費扶助事業費 124,346,188 円、一人親家庭等医療費扶助事業費 15,844,875 円、児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費 25,263,384 円（放課後児童クラブ委託料 12,666,400 円、放課後児童クラブ補助金 12,591,968 円ほか）、放課後児童クラブ施設整備事業費 24,565,140 円（放課後児童クラブ室新築工事ほか）、児童虐待防止対策事業費 15,762,363 円、公立保育園運営事業費（人材確保）244,735,845 円、同（包括配分）128,530,159 円、私立保育園運営支援事業費 752,305,008 円、元気交付金事業費 257,013,970 円（員弁西保育園保育室増築工事 120,274,200 円、ふじわら保育所空調改修工事 77,858,280 円、山郷保育所駐車場整備工事 49,335,480 円ほか）、保育園建設事業費 90,511,938 円、

大安中央児童センター運営事業費 17,152,123 円、ひとり親家庭等就学金支給事業費 16,299,985 円、児童扶養手当給付事業費 113,798,443 円、地域子育て支援事業費 16,932,964 円、子育て世帯臨時特例給付金事業費 62,270,272 円、児童手当事業費 793,011,636 円、生活保護費では、生活保護事業費 316,574,520 円(生活扶助 101,985,888 円、医療扶助 177,804,282 円ほか)となっている。

なお、47,028,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。これは、消費喚起型交付金事業（消費喚起型交付金事業委託など）である。

また、不用額 382,151,510 円の内訳は、社会福祉費 133,070,843 円、児童福祉費 186,708,650 円、生活保護費 62,372,017 円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,347,339,000	1,262,004,535	0	85,334,465	93.7
25	2,378,218,000	2,310,289,956	0	67,928,044	97.1

衛生費 1,262,004,535 円は歳出決算総額の 5.9%を占め、前年度と比べ 1,048,285,421 円の減少となり、予算執行率は 93.7%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、救急医療体制整備事業費 42,700,130 円、医療従事者緊急確保対策事業費 11,260,000 円、感染症予防事業費 110,222,110 円、母子保健事業費 59,229,117 円、水道事業会計補助事業費 101,631,000 円、健康増進事業費 26,385,720 円、健康推進事業費 49,989,432 円、北勢斎場事業費 14,489,186 円、清掃費では、ごみ収集事業費 118,039,105 円、ごみ処理事業費 206,567,789 円、あじさいクリーンセンター事業費 108,533,621 円、し尿処理事業費 131,414,873 円となっている。

また、不用額 85,334,465 円の内訳は、保健衛生費 61,058,799 円、清掃費 24,275,666 円である。

#### 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	687,268,000	615,611,486	0	71,656,514	89.6
25	666,418,000	585,192,540	5,023,000	76,202,460	88.5

農林水産業費 615,611,486 円は歳出決算総額の 2.9%を占め、前年度と比べ 30,418,946 円の増加となり、予算執行率は 89.6%となっている。

支出の主なものは、農業委員会事業費 8,738,277 円、農地・水保全管理支払交付金事業費 18,233,019 円、経営体等育成支援事業費 42,405,617 円、中山間地域等直

接支払事業費 25,981,515 円、いなべブランド事業費 8,629,742 円、農作物有害鳥獣追払事業費 40,570,491 円、市単独土地基盤整備事業費（農業用施設）62,024,266 円、三重用水事業費 13,603,818 円、農業集落排水特別会計繰出金 219,455,000 円などとなっている。

また、不用額 71,656,514 円の内訳は、農業費 69,773,548 円、林業費 1,882,966 円である。

## 第 6 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	172,640,000	168,605,043	0	4,034,957	97.7
25	101,821,000	100,828,319	0	992,681	99.0

商工費 168,605,043 円は歳出決算総額の 0.8% を占め、前年度と比べ 67,776,724 円の増加となり、予算執行率は 97.7% となっている。

支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業費 27,000,000 円、観光客受入施設管理事業費 29,348,845 円、観光施設整備事業費 37,366,196 円、観光組織推進事業費 10,380,467 円などとなっている。

また、不用額は 4,034,957 円である。

## 第 7 款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,942,926,000	1,825,025,862	45,568,204	72,331,934	96.2
25	2,015,602,640	1,866,210,610	104,000,000	45,392,030	97.6

土木費 1,825,025,862 円は歳出決算総額の 8.6% を占め、前年度と比べ 41,184,748 円の減少となり、予算執行率は 96.2% となっている。

支出の主なものは、土木管理費では地籍調査事業費 12,261,863 円で、道路橋梁費では道路橋梁維持補修事業費 132,556,781 円（保守管理委託料 52,861,589 円、建設工事請負費 64,531,080 円ほか）、元気交付金事業費 31,895,640 円（舗装工事 2 件）、道路除草事業費 22,894,240 円、社会資本整備総合交付金事業費（繰越明許費）55,501,800 円（市道大安北勢線（青川橋）橋梁修繕工事ほか）、防災・安全交付金事業費（繰越明許費）28,394,280 円（いなべ市管理道路道路附属物点検業務ほか）、市単独道路改良工事（繰越明許費）12,873,624 円（市道楚原中央線道路改良工事）、社会資本整備総合交付金事業費 161,143,061 円（市道笠田新田坂東新田道路改良工事 132,149,880 円ほか）、防災・安全交付金事業費 82,142,239 円、市単独道路改良工事費 33,233,066 円、雪害対策事業費 27,088,881 円、河川費では、市単独河川維

持改良事業費 10,570,608 円、都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 944,210,000 円、都市公園管理事業費 20,756,684 円、住宅費では市営住宅維持管理事業費 4,425,304 円などとなっている。

なお、45,568,204 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、市単道路改良事業費 43,800,000 円、都市公園整備事業費 1,768,204 円である。

また、不用額 72,331,934 円の主なものは、土木管理費 7,988,786 円、道路橋梁費 52,663,496 円、住宅費 8,736,831 円である。

## 第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,002,689,000	893,745,001	1,078,100,000	30,843,999	96.7
25	1,248,675,000	1,029,512,165	158,798,000	60,364,835	94.5

消防費 893,745,001 円は歳出決算総額の 4.2%を占め、前年度と比べ 135,767,164 円の減少となり、予算執行率は 96.7%となっている。

支出の主なものは、常備消防事業費 549,432,886 円、消防団事業費 57,241,815 円（消防団員報酬 16,610,000 円ほか）、消防団研修訓練事業費 22,102,930 円、消防団施設整備事業費 32,361,956 円（消防車両購入費 26,784,000 円ほか）、消防水利整備事業費 14,119,440 円（消火栓工事負担金 7,920,460 円ほか）、防災施設管理事業費（繰越明許費）93,805,560 円（ヘリポート（場外離着陸場）整備工事）、防災無線施設整備事業費（繰越明許費）49,395,960 円（コミュニティ FM 放送送信所設備整備工事）、防災施設整備事業費 59,454,765 円（FM 放送運営委託料 42,000,000 円ほか）などとなっている。

なお、1,078,100,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、防災委員会議事務費 4,800,000 円（地域防災計画作成業務委託）、防災施設整備事業費 9,000,000 円（藤原岳山頂雨量計移設工事）、防災無線施設整備事業費 1,064,300,000 円（コミュニティ FM 緊急放送システム構築工事費）である。

また、不用額は 30,843,999 円である。

## 第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,484,385,000	2,351,245,259	0	133,139,741	94.6
25	3,129,986,000	3,022,653,263	4,968,000	102,364,737	96.7

教育費 2,351,245,259 円は歳出決算総額の 11.1%を占め、前年度と比べ 671,408,004 円の減少となり、予算執行率は 94.6%となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、学力フォローアップ事業費 8,730,125 円、学校図書館事業費 16,551,077 円、小中一貫教育推進事業費 13,204,840 円、通学バス運行事業費 38,484,577 円、元気交付金事業費 8,259,340 円（スクールバス車両購入）、新規システム構築事業費 41,579,114 円（小中学校校務支援システム構築事業ほか）、庁内情報処理システム保守事業費 37,862,958 円（校務用端末管理システム 21,597,840 円、シンクライアントのセキュリティ補強 14,634,000 円ほか）、小学校費では、公立小学校施設維持管理費 133,267,481 円、公立小学校施設整備事業費 69,543,619 円、元気交付金事業費 292,660,560 円（公立小学校空調設備設置工事ほか）、学校検診事業費 11,001,981 円、小学校教育振興事業費 44,407,072 円、児童・生徒特別支援推進事業費 37,033,184 円、藤原地区小学校建設事業費 79,484,000 円、中学校費では、公立中学校施設維持管理事業費 64,361,370 円、公立中学校施設整備事業費 19,299,816 円、元気交付金事業費 267,584,040 円（公立中学校空調設備設置工事ほか）、中学校教育振興事業費 25,827,335 円、外国人英語指導事業費 23,490,000 円、社会教育費では、子ども活動支援センター事業費 13,350,000 円、文化芸術活動支援事業費 14,890,000 円、図書館事業費 28,323,829 円、文化芸術活動促進事業費 82,695,625 円（員弁コミュニティプラザ管理費 11,504,081 円、北勢市民会館管理費 29,634,380 円、藤原文化センター管理費 17,385,831 円、大安公民館管理費 16,348,471 円ほか）、保健体育費では、スポーツ団体育成事業費 22,296,857 円、スポーツ施設事業費 278,445,581 円（体育館運営事業費 33,128,994 円、運動場運営事業費 15,802,676 円、野球場運営事業費 15,044,094 円、プール・艇庫運営事業費 5,907,384 円、スポーツ施設修繕 59,125,199 円、元気交付金事業費 148,339,080 円（スポーツ施設修繕整備事業）ほか）、学校給食施設維持管理事業費 156,160,029 円などとなっている。

なお、不用額 133,139,741 円の内訳は、教育総務費 12,680,849 円、小学校費 26,021,993 円、中学校費 18,768,157 円、社会教育費 47,870,805 円、保健体育費 27,797,937 円である。

## 第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	119,763,520	107,673,520	0	12,090,000	89.9
25	125,550,000	72,805,740	42,193,600	10,550,660	87.3

災害復旧費 107,673,520 円の歳出決算総額に占める割合は 0.5%で、前年度と比べ 34,867,780 円の増加となり、予算執行率は 89.9%となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧事業費 17,963,320 円、林業施設災害復旧事業費（繰越明許費）15,876,000 円、また、公共土木施設災害復旧費では、河川道路橋梁災害復旧事業費 68,346,720 円（うち繰

越明許費 21,184,200 円) などとなっている。

なお、不用額 12,090,000 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 9,116,800 円、公共土木施設災害復旧費 2,973,200 円である。

## 第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,237,942,000	4,235,441,613	0	2,500,387	99.9
25	2,992,913,000	2,990,411,651	0	2,501,349	99.9

公債費 4,235,441,613 円は歳出決算総額の 19.9% を占め、前年度と比べ 1,245,029,962 円の増加となり、予算執行率は 99.9% となっている。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	26 年度末残高
財政融資資金償還金	600,848,279	88,929,692	7,309,901,187
日本郵政公社償還金	95,023,390	9,384,110	388,371,488
地方公共団体金融機構償還金	2,079,273,506	49,606,303	6,859,665,045
三重県市町村職員共済組合償還金	15,000,000	219,375	0
三重県振興資金償還金	63,038,000	4,536,828	518,002,000
市中銀行等償還金	1,183,990,582	45,591,548	3,680,166,086
合 計	4,037,173,757	198,267,856	18,756,105,806

支出の内訳は、元金償還金 4,037,173,757 円、利子償還金 198,267,856 円である。また、不用額は 2,500,387 円である。

## 第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	826,875,000	826,609,949	0	265,051	100.0
25	4,791,802,000	4,790,795,636	0	1,006,364	100.0

諸支出金 826,609,949 円は歳出決算総額の 3.9% を占め、前年度と比べ 3,964,185,687 円の減少となり、予算執行率は 100.0% となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 811,958,619 円である。

また、不用額は 265,051 円である。

第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	9,680,080	0	0	9,680,080	0.0
25	33,601,360	0	0	33,601,360	0.0

前年度と同様に予算の執行がなく、9,680,080円が全額不用額となっている。

## 2 特別会計

農業公園事業特別会計をはじめとする6特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
農業公園事業	205,167,000	207,727,226	180,939,354	26,787,872	0	26,787,872
国民健康保険	5,107,105,000	5,212,395,704	4,853,748,951	358,646,753	0	358,646,753
後期高齢者医療	849,983,000	833,243,318	829,215,135	4,028,183	0	4,028,183
介 護 保 険	3,234,758,000	3,225,022,798	3,107,135,156	117,887,642	0	117,887,642
農業集落排水事業	344,800,000	347,332,166	308,240,701	39,091,465	0	39,091,465
下 水 道 事 業	1,575,495,000	1,611,631,477	1,525,339,379	86,292,098	0	86,292,098
合 計	11,317,308,000	11,437,352,689	10,804,618,676	632,734,013	0	632,734,013

平成26年度特別会計(6会計)歳入歳出予算額は、当初予算額11,009,700,000円、補正額303,608,000円増、繰越事業費繰越額4,000,000円で予算現額11,317,308,000円となっている。

一方、決算額は歳入で11,437,352,689円、歳出で10,804,618,676円、歳入歳出差引額は632,734,013円となっている。

### (1) 農業公園事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
26	205,167,000	207,727,226	180,939,354	26,787,872	101.2	88.2
25	226,719,000	241,544,740	214,729,064	26,815,676	106.5	94.7

歳入決算額は207,727,226円、歳出決算額は180,939,354円、形式収支、実質収支ともに26,787,872円の黒字となっている。

なお、平成27年度から農業公園事業特別会計は廃止となり、関係経費は一般会計に帰属することとなっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.2%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	800,000	1,010,500	1,010,500	0	0
使用料及び手数料	35,518,000	43,316,900	43,316,900	0	0
財 産 収 入	10,441,000	12,929,434	12,929,434	0	0
繰 入 金	47,745,000	47,745,000	47,745,000	0	0
繰 越 金	26,815,000	26,815,676	26,815,676	0	0
諸 収 入	848,000	3,909,716	3,909,716	0	0
市 債	83,000,000	72,000,000	72,000,000	0	0
合 計	205,167,000	207,727,226	207,727,226	0	0

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,010,500	0.5	962,000	0.4	48,500	5.0
使用料及び手数料	43,316,900	20.9	51,522,741	21.3	△8,205,841	△15.9
財 産 収 入	12,929,434	6.2	11,078,377	4.6	1,851,057	16.7
繰 入 金	47,745,000	23.0	44,796,000	18.5	2,949,000	6.6
繰 越 金	26,815,676	12.9	20,038,175	8.3	6,777,501	33.8
諸 収 入	3,909,716	1.9	37,447,447	15.5	△33,537,731	△89.6
市 債	72,000,000	34.7	75,700,000	31.3	△3,700,000	△4.9
合 計	207,727,226	100.0	241,544,740	100.0	△33,817,514	△14.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 43,316,900 円(ぼたんまつり・梅まつり入園料 25,561,000 円、パークゴルフ場使用料 15,003,000 円ほか)、繰入金 47,745,000 円(農業公園整備基金繰入金 46,387,000 円ほか)、繰越金 26,815,676 円、市債 72,000,000 円(農業公園施設整備事業債)で、歳入総額に占める割合は 91.4%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業公園事業費	203,468,000	179,241,856	0	24,226,144
公 債 費	1,699,000	1,697,498	0	1,502
合 計	205,167,000	180,939,354	0	24,227,646

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業公園事業費	179,241,856	99.1	213,327,487	99.3	△34,085,631	△16.0
公 債 費	1,697,498	0.9	1,401,577	0.7	295,921	21.1
合 計	180,939,354	100.0	214,729,064	100.0	△33,789,710	△15.7

支出済額の予算現額に対する執行率は 88.2% で、内訳は、農業公園事業費 179,241,856 円、公債費 1,697,498 円である。

農業公園事業費の主なものは、農業公園施設整備事業費 72,019,800 円（いなべ市農業公園内散策路舗装工事ほか）、高齢者社会参加促進事業費 44,799,182 円（保守管理委託料 28,838,457 円（委託先シルバー人材センター）、事務事業委託料 15,953,185 円（青空デイサービス事業委託ほか）等）、農業公園整備事業費 35,275,532 円、公債費では元金償還金 1,400,700 円、利子償還金 296,798 円となっている。

## (2) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
26	5,107,105,000	5,212,395,704	4,853,748,951	358,646,753	102.1	95.0
25	4,770,660,000	4,786,090,297	4,423,565,732	362,524,565	100.3	92.7

歳入決算額は 5,212,395,704 円、歳出決算額は 4,853,748,951 円、形式収支、実質収支ともに 358,646,753 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 102.1% である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	1,061,169,000	1,234,896,418	1,005,685,955	39,728,163	189,794,300
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	323,000	296,100	296,100	0	0
国庫支出金	780,765,000	846,830,732	846,830,732	0	0
療養給付費交付金	301,211,000	292,276,225	292,276,225	0	0
前期高齢者交付金	1,452,992,000	1,452,992,577	1,452,992,577	0	0
県 支 出 金	195,280,000	191,570,697	191,570,697	0	0

共同事業交付金	691,650,000	802,376,282	802,376,282	0	0
繰入金	254,554,000	251,276,016	251,276,016	0	0
繰越金	362,524,000	362,524,565	362,524,565	0	0
諸収入	6,635,000	6,566,555	6,566,555	0	0
合計	5,107,105,000	5,441,606,167	5,212,395,704	39,728,163	189,794,300

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,005,685,955	19.3	1,005,217,710	21.0	468,245	0.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	296,100	0.0	295,000	0.0	1,100	0.4
国庫支出金	846,830,732	16.2	779,725,296	16.3	67,105,436	8.6
療養給付費交付金	292,276,225	5.6	342,625,711	7.2	△50,349,486	△14.7
前期高齢者交付金	1,452,992,577	27.9	1,385,204,827	28.9	67,787,750	4.9
県支出金	191,570,697	3.7	192,100,983	4.0	△530,286	△0.3
共同事業交付金	802,376,282	15.4	463,911,898	9.7	338,464,384	73.0
繰入金	251,276,016	4.8	257,693,608	5.4	△6,417,592	△2.5
繰越金	362,524,565	7.0	357,864,500	7.5	4,660,065	1.3
諸収入	6,566,555	0.1	1,450,764	0.0	5,115,791	352.6
合計	5,212,395,704	100.0	4,786,090,297	100.0	426,305,407	8.9

歳入の主なものは、国民健康保険料 1,005,685,955 円、国庫支出金 846,830,732 円、療養給付費交付金 292,276,225 円、前期高齢者交付金 1,452,992,577 円、共同事業交付金 802,376,282 円、繰入金 251,276,016 円（保険基盤安定繰入金 106,540,824 円、職員給与費等繰入金 59,300,985 円、その他一般会計繰入金 60,000,000 円ほか）、繰越金 362,524,565 円で、歳入総額に占める割合は 96.2% となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 39,728,163 円で、収入未済額は 189,794,300 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	63,912,000	57,399,268	0	6,512,732
保険給付費	3,400,248,000	3,221,149,651	0	179,098,349
老人保健拠出金	51,000	20,437	0	30,563

後期高齢者支援金	551,730,000	551,729,595	0	405
前期高齢者納付金	435,000	434,341	0	659
介護納付金	232,090,000	232,089,464	0	536
共同事業拠出金	756,239,000	711,322,379	0	44,916,621
保健事業費	50,868,000	42,871,314	0	7,996,686
公債費	750,000	0	0	750,000
諸支出金	40,782,000	36,732,502	0	4,049,498
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	5,107,105,000	4,853,748,951	0	253,356,049

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	57,399,268	1.2	65,603,620	1.5	△8,204,352	△12.5
保険給付費	3,221,149,651	66.4	3,041,755,366	68.8	179,394,285	5.9
老人保健拠出金	20,437	0.0	21,897	0.0	△1,460	△6.7
後期高齢者支援金	551,729,595	11.4	544,348,303	12.3	7,381,292	1.4
前期高齢者納付金	434,341	0.0	554,446	0.0	△120,105	△21.7
介護納付金	232,089,464	4.8	233,280,907	5.3	△1,191,443	△0.5
共同事業拠出金	711,322,379	14.7	435,580,492	9.8	275,741,887	63.3
保健事業費	42,871,314	0.9	37,656,805	0.9	5,214,509	13.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	36,732,502	0.8	64,763,896	1.5	△28,031,394	△43.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,853,748,951	100.0	4,423,565,732	100.0	430,183,219	9.7

支出済額の予算現額に対する執行率は95.0%で、歳出の主なものは、保険給付費3,221,149,651円、後期高齢者支援金551,729,595円、介護納付金232,089,464円、共同事業拠出金711,322,379円で、歳出総額に占める割合は97.2%となっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
26	849,983,000	833,243,318	829,215,135	4,028,183	98.0	97.6
25	811,691,000	803,705,946	800,595,465	3,110,481	99.0	98.6

歳入決算額は 833,243,318 円、歳出決算額は 829,215,135 円、形式収支、実質収支ともに 4,028,183 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 98.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	322,617,000	309,523,158	306,158,618	515,263	3,236,003
使用料及び手数料	61,000	33,500	33,500	0	0
繰入金	511,294,000	511,294,000	511,294,000	0	0
繰越金	3,110,000	3,110,481	3,110,481	0	0
諸収入	12,901,000	12,646,719	12,646,719	0	0
合 計	849,983,000	836,607,858	833,243,318	515,263	3,236,003

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	306,158,618	36.7	279,525,098	34.8	26,633,520	9.5
使用料及び手数料	33,500	0.0	48,000	0.0	△14,500	△30.2
繰入金	511,294,000	61.4	496,559,000	61.8	14,735,000	3.0
繰越金	3,110,481	0.4	9,868,542	1.2	△6,758,061	△68.5
諸収入	12,646,719	1.5	17,705,306	2.2	△5,058,587	△28.6
合 計	833,243,318	100.0	803,705,946	100.0	29,537,372	3.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 306,158,618 円、繰入金 511,294,000 円（事務費繰入金 41,620,000 円、保険基盤安定繰入金 77,709,000 円、療養給付費負担金 391,965,000 円）で、歳入総額に占める割合は 98.1%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 515,263 円で、収入未済額は 3,236,003 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	17,580,000	16,862,073	0	717,927
後期高齢者医療広域連合納付金	812,412,000	794,076,555	0	18,335,445
諸 支 出 金	18,591,000	18,276,507	0	314,493
予 備 費	1,400,000	0	0	1,400,000
合 計	849,983,000	829,215,135	0	20,767,865

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	16,862,073	2.0	20,530,629	2.6	△3,668,556	△17.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	794,076,555	95.8	750,658,031	93.8	43,418,524	5.8
諸 支 出 金	18,276,507	2.2	29,406,805	3.7	△11,130,298	△37.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	829,215,135	100.0	800,595,465	100.0	28,619,670	3.6

支出済額の予算現額に対する執行率は97.6%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金794,076,555円で、歳出総額に占める割合は95.8%となっている。

#### (4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
26	3,234,758,000	3,225,022,798	3,107,135,156	117,887,642	99.7	96.1
25	2,920,502,000	2,917,946,733	2,848,792,387	69,154,346	99.9	97.5

歳入決算額は3,225,022,798円、歳出決算額は3,107,135,156円、形式収支、実質収支ともに117,887,642円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	538,146,000	545,447,464	536,127,059	2,838,303	7,234,750
分担金及び負担金	4,641,000	4,652,100	4,652,100	0	0
使用料及び手数料	1,000	47,400	47,400	0	0
国 庫 支 出 金	649,048,000	645,000,087	645,000,087	0	0
支 払 基 金 交 付 金	841,721,000	841,722,465	841,722,465	0	0
県 支 出 金	433,337,000	433,332,748	433,332,748	0	0
財 産 収 入	1,000	146,817	146,817	0	0
繰 入 金	665,704,000	665,700,900	665,700,900	0	0
繰 越 金	69,154,000	69,154,346	69,154,346	0	0
諸 収 入	5,000	938,876	938,876	0	0
市 債	33,000,000	28,200,000	28,200,000	0	0
合 計	3,234,758,000	3,234,343,203	3,225,022,798	2,838,303	7,234,750

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	536,127,059	16.6	516,578,913	17.7	19,548,146	3.8
分担金及び負担金	4,652,100	0.1	4,759,800	0.2	△107,700	△2.3
使用料及び手数料	47,400	0.0	43,050	0.0	4,350	10.1
国 庫 支 出 金	645,000,087	20.0	597,928,537	20.5	47,071,550	7.9
支 払 基 金 交 付 金	841,722,465	26.1	759,571,480	26.0	82,150,985	10.8
県 支 出 金	433,332,748	13.4	388,724,068	13.3	44,608,680	11.5
財 産 収 入	146,817	0.0	137,333	0.0	9,484	6.9
繰 入 金	665,700,900	20.6	554,567,649	19.0	111,133,251	20.0
繰 越 金	69,154,346	2.1	94,611,727	3.2	△25,457,381	△26.9
諸 収 入	938,876	0.0	1,024,176	0.0	△85,300	△8.3
市 債	28,200,000	0.9	0	0.0	28,200,000	皆増
合 計	3,225,022,798	100.0	2,917,946,733	100.0	307,076,065	10.5

歳入の主なものは、介護保険料 536,127,059 円、国庫支出金 645,000,087 円、支払基金交付金 841,722,465 円、県支出金 433,332,748 円、繰入金 665,700,900 円で、歳入総額に占める割合は 96.8%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 2,838,303 円で、収入未済額は 7,234,750 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	92,620,000	85,537,875	0	7,082,125
保 険 給 付 費	2,918,167,000	2,810,876,857	0	107,290,143
地 域 支 援 事 業 費	134,980,000	122,058,293	0	12,921,707
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000
公 債 費	170,000	0	0	170,000
諸 支 出 金	88,685,076	88,662,131	0	22,945
予 備 費	134,924	0	0	134,924
合 計	3,234,758,000	3,107,135,156	0	127,622,844

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	85,537,875	2.8	79,604,599	2.8	5,933,276	7.5
保 険 給 付 費	2,810,876,857	90.5	2,606,209,302	91.5	204,667,555	7.9
地 域 支 援 事 業 費	122,058,293	3.9	105,642,140	3.7	16,416,153	15.5
基 金 積 立 金	0	0.0	137,333	0.0	△137,333	皆減
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	88,662,131	2.9	57,199,013	2.0	31,463,118	55.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,107,135,156	100.0	2,848,792,387	100.0	258,342,769	9.1

支出済額の予算現額に対する執行率は96.1%で、歳出の主なものは、保険給付費2,810,876,857円で、歳出総額に占める割合は90.5%となっている。

#### (5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
26	344,800,000	347,332,166	308,240,701	39,091,465	100.7	89.4
25	339,412,000	332,677,512	315,161,006	17,516,506	98.0	92.9

歳入決算額は347,332,166円、歳出決算額は308,240,701円、形式収支、実質収支ともに39,091,465円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	900,000	900,000	900,000	0	0
使用料及び手数料	54,528,000	58,225,340	56,881,460	6,710	1,337,170
県 支 出 金	31,600,000	31,600,000	31,600,000	0	0
繰 入 金	219,455,000	219,455,000	219,455,000	0	0
繰 越 金	17,516,000	17,516,506	17,516,506	0	0
諸 収 入	1,000	179,200	179,200	0	0
市 債	20,800,000	20,800,000	20,800,000	0	0
合 計	344,800,000	348,676,046	347,332,166	6,710	1,337,170

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	900,000	0.3	2,100,000	0.6	△1,200,000	△57.1
使用料及び手数料	56,881,460	16.4	51,728,790	15.5	5,152,670	10.0
県 支 出 金	31,600,000	9.1	40,000,000	12.0	△8,400,000	△21.0
繰 入 金	219,455,000	63.2	178,270,000	53.6	41,185,000	23.1
繰 越 金	17,516,506	5.0	27,178,722	8.2	△9,662,216	△35.6
諸 収 入	179,200	0.1	0	0.0	179,200	皆増
市 債	20,800,000	6.0	33,400,000	10.0	△12,600,000	△37.7
合 計	347,332,166	100.0	332,677,512	100.0	14,654,654	4.4

歳入の主なものは、使用料及び手数料 56,881,460 円、県支出金 31,600,000 円、繰入金 219,455,000 円で、歳入総額に占める割合は 88.7%となっている。

また、農業集落排水使用料の不能欠損額は 6,710 円で、収入未済額は 1,337,170 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	210,918,000	175,882,931	0	35,035,069
公 債 費	132,882,000	132,357,770	0	524,230
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	344,800,000	308,240,701	0	36,559,299

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	175,882,931	57.1	183,080,044	58.1	△7,197,113	△3.9
公 債 費	132,357,770	42.9	132,080,962	41.9	276,808	0.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	308,240,701	100.0	315,161,006	100.0	△6,920,305	△2.2

支出済額の予算現額に対する執行率は89.4%で、歳出は、施設費175,882,931円、公債費132,357,770円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、舞谷、中里北部、中里南部）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費、公債費の内訳は、地方債元金償還金93,923,694円、地方債利子償還金38,434,076円である。

#### (6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
26	1,575,495,000	1,611,631,477	1,525,339,379	86,292,098	102.3	96.8
25	1,546,208,000	1,537,973,777	1,459,844,914	78,128,863	99.5	94.7

(25年度の決算では、4,000,000円が繰越明許費)

歳入決算額は1,611,631,477円、歳出決算額は1,525,339,379円、形式収支、実質収支ともに86,292,098円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は102.3%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	15,403,000	38,674,171	30,221,880	2,082,000	6,370,291
使用料及び手数料	453,626,000	498,326,067	483,343,575	1,271,097	13,711,395
国庫支出金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0
県支出金	44,327,000	44,327,000	44,327,000	0	0
繰入金	944,210,000	944,210,000	944,210,000	0	0
繰越金	78,128,000	78,128,863	78,128,863	0	0
諸収入	1,000	1,100,159	1,100,159	0	0
市債	27,800,000	18,300,000	18,300,000	0	0
合 計	1,575,495,000	1,635,066,260	1,611,631,477	3,353,097	20,081,686

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	30,221,880	1.9	32,888,950	2.1	△2,667,070	△8.1
使用料及び手数料	483,343,575	30.0	417,857,290	27.2	65,486,285	15.7
国庫支出金	12,000,000	0.7	16,300,000	1.1	△4,300,000	△26.4
県支出金	44,327,000	2.8	51,563,000	3.3	△7,236,000	△14.0
繰入金	944,210,000	58.6	880,767,000	57.3	63,443,000	7.2
繰越金	78,128,863	4.8	117,197,537	7.6	△39,068,674	△33.3
諸収入	1,100,159	0.1	0	0.0	1,100,159	皆増
市債	18,300,000	1.1	21,400,000	1.4	△3,100,000	△14.5
合 計	1,611,631,477	100.0	1,537,973,777	100.0	73,657,700	4.8

歳入の主なものは、使用料及び手数料 483,343,575 円、繰入金 944,210,000 円、繰越金 78,128,863 円で、歳入総額に占める割合は 93.4%となっている。

また、下水道負担金、使用料の不能欠損額は 3,353,097 円で、収入未済額は 20,081,686 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	628,862,000	580,032,965	0	48,829,035
公債費	945,633,000	945,306,414	0	326,586
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,575,495,000	1,525,339,379	0	50,155,621

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	580,032,965	38.0	520,004,474	35.6	60,028,491	11.5
公債費	945,306,414	62.0	939,840,440	64.4	5,465,974	0.6
予備費	0	0	0	0.0	0	0
合 計	1,525,339,379	100.0	1,459,844,914	100.0	65,494,465	4.5

支出済額の予算現額に対する執行率は 96.8%で、歳出は、事業費 580,032,965 円、公債費 945,306,414 円である。事業費の内訳は、管理費 413,651,694 円(公共下水

道施設維持修繕事業費 92,626,594 円、下水道使用料賦課徴収事業費 56,833,673 円、北勢沿岸流域下水道事業費 234,508,660 円ほか)、建設改良費 166,381,271 円(管路施設整備事業費 87,465,605 円、社会資本整備交付金事業費 38,291,400 円(員弁運動公園災害用仮設トイレ設置工事ほか)、流域関連下水道建設事業費 6,889,000 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 679,249,559 円、利子償還金 266,056,855 円である。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

### 4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は 31,345,770 千円となっており、前年度より 2,813,769 千円(8.2%)減少している。

#### 市債目的別現在高の状況

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	24 年度末 現在高	25 年度末 現在高(A)	26 年度 発行額(B)	26 年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利 子	計	
1 普通債	9,168,514	9,486,528	537,500	3,354,032	89,493	3,443,525	6,669,996
(1)総務債	646,760	377,080	35,000	288,350	3,279	291,629	123,730
(2)民生債	1,888,699	1,451,578	85,100	479,440	14,963	494,404	1,057,238
(3)衛生債	460,132	1,043,450	0	578,437	2,591	581,028	465,013
(4)農林水産業債	182,648	124,842	0	38,409	1,480	39,890	86,432
(5)商工債	62,700	60,986	18,700	1,742	969	2,711	77,944
(6)土木債	1,524,457	1,506,870	157,000	517,495	13,050	530,545	1,146,375
(7)消防債	176,484	376,562	118,200	170,731	1,720	172,451	324,031
(8)教育債	4,193,175	4,513,706	123,500	1,277,388	50,895	1,328,284	3,359,818
(9)上水道出資債	33,459	31,455	0	2,040	544	2,584	29,415
(10)減税補てん債	748,366	564,816	0	171,826	7,421	179,247	392,990
(11)臨時税収補てん債	73,317	59,241	0	14,364	1,131	15,495	44,877
(12)臨時財政対策債	9,714,706	10,628,091	1,322,178	466,715	99,479	566,194	11,483,554

2 災害復旧債	97,180	92,015	27,200	30,236	743	30,980	88,979
(1)農林水産業債	16,660	19,405	5,800	7,696	102	7,798	17,509
(2)土 木 債	80,520	72,610	21,400	22,540	641	23,181	71,470
(3)教 育 債	0	0	0	0	0	0	0
計	19,802,084	20,830,692	1,886,878	4,037,174	198,268	4,235,442	18,680,396

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

### 特別会計

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高(A)	26年度 発行額(B)	26年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
農業公園事業	2,800	77,101	72,000	1,401	297	1,697	147,700
農業集落排水事業	1,425,990	1,368,280	20,800	93,924	38,434	132,358	1,295,156
公共下水道事業	12,519,840	11,883,467	18,300	679,250	266,057	945,306	11,222,517
計	13,948,630	13,328,848	111,100	774,574	304,788	1,079,362	12,665,374

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

### 合 計

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高(A)	26年度 発行額(B)	26年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計+特別会計	33,750,714	34,159,539	1,997,978	4,811,748	503,056	5,314,803	31,345,770

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して2,228,968千円(388.3%)増加している。

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度
債務負担行為限度額	5,908,476	3,705,393
年度末支出済額	277,248	1,377,960
翌年度以降支出予定額	2,802,996	574,028

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品(車両ほか)、債権、基金の本年

度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

イ 土地及び建物  
行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	51,553.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	20,239.12	0.00	2,357.95	2,357.95
	その他の施設	82,460.89	0.00	6,002.09	6,002.09
公 共 用 財 産	学校施設	376,072.47	3.00	103,599.57	103,602.57
	公営住宅	24,390.57	489.90	4,315.32	4,805.22
	公 園	763,344.17	757.06	3,680.63	4,437.69
	その他の施設	456,006.47	5,981.52	57,903.79	63,885.31
計		1,774,067.50	7,231.48	193,381.10	200,612.58

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		-	230.76	10,406.96	10,637.72
土 地	宅 地	116,715.47	-	-	-
	田 ・ 畑	48,807.08	-	-	-
	山 林	208,567.73	-	-	-
	原野・雑種地	189,782.84	-	-	-
	そ の 他	680,415.20	-	-	-
計		1,244,288.32	230.76	10,406.96	10,637.72

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産+普通財産		3,018,355.82	7,462.24	203,788.06	211,250.30

ロ 山林

(単位：面積㎡、立木㎢)

土地の権利の 区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
所 有	188,189.20	20,378.53	208,567.73	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,010.61	89.37	2,099.98
合 計	328,412.20	20,378.53	348,790.73	2,010.61	89.37	2,099.98

ハ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	24年度末現在高	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
出 捐 金	42,039	42,039	0	42,039
出 資 金	49,500	49,500	0	49,500
合 計	91,539	91,539	0	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	24年度末現在高	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
車 両 ほ か	323	320	△67	253

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	24年度末現在高	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	14,934	7,708	△2,516	5,192
市営住宅売払金	28,065	23,655	△4,567	19,088
合 計	42,999	31,363	△7,083	24,280

(4) 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現 金	6,572,282	4,515,605	1,354,294	5,869,899
	有価証券	1,000,000	1,000,000	△1,000,000	0
(2) 市債管理基金	現 金	2,233,746	2,234,807	1,798	2,236,605
	有価証券	999,900	999,900	0	999,900
(3) 地域福祉基金	現 金	738,222	738,222	0	738,222
(4) 地域振興基金	現 金	2,648,301	2,649,711	1,659	2,651,370
(5) あじさいクリーンセンター 管理基金	現 金	101,395	101,395	0	101,395

(6)	育英基金	現金	11,508	11,508	0	11,508
(7)	アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8)	物づくり・発明支援基金	現金	18,273	17,306	△969	16,337
(9)	市営住宅整備基金	現金	7,395	9,034	4,202	13,236
(10)	医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
		貸付金	8,640	9,840	1,440	11,280
(11)	災害対策基金	現金	100,000	100,000	0	100,000
(12)	庁舎建設基金	現金	0	1,001,510	2,168	1,003,678
		有価証券	0	1,999,877	0	1,999,877
(13)	地域の元気臨時交付金基金	現金	0	840,000	△840,000	0
(14)	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現金	0	0	4,794	4,794
(15)	国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(16)	ツアー・オブ・ジャパンいなバステージ基金	現金	0	0	1,030	1,030
(17)	農業公園整備基金	現金	279,041	235,367	△46,387	188,980
(18)	国民健康保険事業保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(19)	介護給付費準備基金	現金	103,536	83,674	△83,673	1
(20)	下水道事業基金	現金	253	253	0	253

## 7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	5,760	5,760	0
	貸付金	9,840	5,760	4,320	11,280
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

- (1) 医師養成奨学基金は、5,760,000円が一般会計から繰り入れられ、同額が貸し付けられている。(貸付件数4件)  
しかし、償還免除期間の到来により、4,320,000円(貸付件数3件)が減となり、平成26年度末現在高は11,280,000円となっている。
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円となっている。

## む す び

以上が、平成26年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成26年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、また、地域ごとに景気回復のばらつきがみられ、経済の好循環の実現が十分には進展していない状況であった。このため、平成26年12月には経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広くいきわたるようにするため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が作成され民間投資や消費の喚起、雇用・所得環境の改善を伴う経済成長が図られた。

いなべ市においては、住民のサービス向上のため戸籍を含めた証明書のコンビニ交付が始められた。また、三重県においてもドクターヘリの運行が開始されたことに伴い、災害拠点病院である「いなべ総合病院」の隣にヘリポートが整備された。このほか、災害時の防災情報をいち早く確実に伝えるため「いなべコミュニティFM」の整備、緊急時に自動的にスイッチが入り「いなべコミュニティFM」が受信できる防災ラジオの配布等災害対策の充実を図る取り組みがなされた。なお、合併特例債の短期償還、国の緊急経済対策事業の実施など、財源の重点的かつ効率的な活用により諸事業の取り組みがなされた。

決算内容については、一般会計の決算収支は、歳入総額23,310,696千円、歳出総額21,259,461千円で、歳入歳出差引額は2,051,235千円となり、翌年度へ繰越すべき財源129,032千円を差し引いた実質収支額は1,922,203千円の黒字決算であった。また、単年度収支は308,055千円の黒字となっている。これに、財政調整基金への積立金811,959千円を加え、財政調整基金からの繰入金457,665千円を差し引いた実質単年度収支は662,349千円の黒字となっている。

歳入決算額23,310,696千円の内容を財源別にみると、自主財源は13,555,234千円(財源構成比58.2%)で、前年度に比べ696,598千円(4.9%)減少した。依存財源は、9,755,462千円(財源構成比41.8%)で、前年度に比べ2,953,790千円(23.2%)減少している。自主財源の根幹となる市税収入は9,807,241千円で、前年度に比べ821,919千円(9.1%)増加している。市税の収入未済額は、212,623千円と前年度に比べ19,843千円減少し、不納欠損額も16,843千円と前年度に比べ960千円減少している。各種滞納金の回収には積極的に取り組まれており、不納欠損処分についても適正に処理されているものと認められたが、収入未済額の縮減は大きな課題であり、財源の確保と税負担の公平性の見地から、更に収納対策の強化が必要である。

市債発行額は、道路橋梁整備事業債(合併特例債)、防災施設整備事業債(合併特

例債)、防災無線施設整備事業債(合併特例債ほか)、義務教育施設整備事業債(合併特例債ほか)、臨時財政対策債等、1,886,878千円の起債を行ったが、前年度に比べて1,911,516千円(50.3%)の減少となっている。年度末の市債残高は18,680,396千円で、前年度末に比べ2,150,296千円の減少となっている。実質公債費比率は10.1%で前年度に比べ1.3%低下している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額21,259,461千円は、前年度に比べ4,010,634千円(15.9%)の減少となっている。この主な要因は、民生費で員弁西保育園保育室増築工事などにより649,094千円、公債費で地方債元金及び利子の償還により1,245,030千円増加したが、総務費では賦課事務費の減少により前年度比175,906千円、普通建設事業の減少により衛生費で前年度比1,048,285千円、教育費で前年度比671,408千円、また、基金の積立金の減少により諸支出金、基金費で3,964,186千円がそれぞれ減少したことによるものである。なお、繰越明許費として消防費の防災無線施設整備事業など12事業の1,244,859千円が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は9,888,380千円で、前年度に比べ1,427,862千円(16.9%)の増加となり、歳出に占める割合は46.5%と前年度に比べ13.0ポイント上昇している。また、投資的経費は2,346,677千円で、前年度に比べ1,591,462千円(40.4%)と減少し、歳出に占める割合は11.0%と前年度に比べ4.6ポイント下降している。これは、普通建設事業の減少によるものである。経常収支比率は90.2%と前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

次に、特別会計全体(6会計)の歳入歳出差引額は、632,734千円(実質収支額も同額)の黒字となっている。なお、単年度収支は、農業公園事業特別会計、国民健康保険特別会計が赤字となったものの、他4事業は黒字となっている。各特別会計の事業ともそれぞれの制度趣旨に沿った適切な運営がなされている。

一般会計からの繰入金の合計は、2,509,621千円で前年度に比べ160,642千円増加している。今後も、事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、繰入れの抑制に努められたい。

また、収入未済額は221,684千円で前年度に比べ17,575千円(7.3%)減少している。国民健康保険事業の保険料、介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然として多額である。また、各事業会計の不納欠損処分は、関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められ、不納欠損額は46,442千円で、前年度に比べ34,088千円(42.3%)減少している。今後も保険料等の負担に対する公平性の確保から、早期徴収に努めて収入未済額の縮減や不能欠損処分の解消に向け、なお一層努力されたい。

積立基金については、地域の元気臨時交付金基金が840,000千円(全額)、農業公

園整備基金の一部、介護給付金準備基金のほぼ全額が取崩された。しかし、財政調整基金等に積立てが行われたため、積立基金総額は、前年度に比べ599,644千円(3.6%)減少して15,997,836千円となっている。

次に健全化判断比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については問題がないといえる。

基金は余裕があり、財政指標にも特に問題は見当たらないものの扶助費や物件費、特別会計への繰出金など恒常的な支出については、内容等を十分検討されたい。

今後も、庁舎建設・小学校建設・保育園建設などの事業が計画されていること、社会保障関係費用の増加が見込まれることなどから、厳しい財政状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、公共施設の統廃合による経費の節減、年々増加傾向にある事務事業・保守管理委託についての委託金額の精査、業務実績を総合的に見直し経費の節減を図られたい。

また、各種事業の実施にあたっては、事業の費用対効果を十分に検証したうえで、効果的・効率的な予算執行に努められたい。